

## 計画第4章(p.53~59) 重点施策

※ 見方→ 

ページ数	H28年度	H29年度	<b>H30年度</b>	H31年度	R2見込
------	-------	-------	--------------	-------	------

### (1) 相談支援・権利擁護体制の充実

① 指定特定相談支援事業所箇所数

p.54	33箇所	33箇所	<b>33箇所</b>	40箇所
------	------	------	-------------	------

② 基幹相談支援センター職員による関係会議への出席種類数・回数(ネットワーク構築)

p.54	27種類 128回	37種類 157回	<b>34種類 166回</b>	35種類 171回
------	--------------	--------------	----------------------	--------------

③ 「障害者虐待防止法」の認知度

p.55	10.1%	-	-	30.0%
------	-------	---	---	-------

(※1) (※2)

④ 「障害者差別解消法」の認知度

p.55	19.0%	-	-	40.0%
------	-------	---	---	-------

(※1) (※2)

(※1 …平成28年に行った「障害のある方々の暮らしと福祉についての意識調査」の結果から。)

(※2 …e-モニターによる結果。)

⑤ 成年後見報酬助成延べ件数

p.55	12件	17件	<b>30件</b>	18件
------	-----	-----	------------	-----

### (2) 就労支援の推進

① 一般就労への移行者数

p.55	83人	94人	<b>100人</b>	125人
------	-----	-----	-------------	------

② 年間一般就労移行率(※1)

p.55	36.7%	-	<b>34.3%</b>	46.5%
------	-------	---	--------------	-------

(※1 …市内の就労移行支援事業所の利用者及び障害者就労支援センター「アクセス」の就職活動支援登録者のうち一般就労に移行した人の割合。)

③ 就労定着支援事業による支援を開始した時点から1年後の職場定着率

p.55	-	-	<b>100%</b> (1人中1人)	80%以上
------	---	---	------------------------	-------

(調査時点：H31年3月末時点)

④ 就労移行支援事業の利用者数(累計数)

p.55	885人 (53人)	1,052人 (75人)	<b>1,323人 (88人)</b>	1,062人
------	---------------	-----------------	-------------------------	--------

※ カッコ内は、特別支援学校高等部3年生による、卒業後に就労継続支援B型事業所の利用を希望する際のアセスメントの数。

⑤ 市からの業務発注の件数

p.55	7件	7件	<b>16件</b>	12件
------	----	----	------------	-----

### (3) 地域生活の充実

① 地域生活支援拠点等整備数

p.56	検討中	検討中	<b>検討中</b>	1つ
------	-----	-----	------------	----

② 指定一般相談支援事業所箇所数

p.57	7箇所	11箇所	<b>12箇所</b>	10箇所
------	-----	------	-------------	------

③ 入所施設からの地域生活移行者数(累計数)

p.57	8人	16人	<b>19人</b>	19人
------	----	-----	------------	-----

④ 精神科病院長期在院者数

(本市の生活保護受給者及び精神障害者入院医療費助成制度対象者のうち、精神科病院に継続して1年以上入院している人数)

p.57	239人	264人	<b>239人</b>	215人
------	------	------	-------------	------

⑤ 市内グループホームの定員数

p.57	161人	172人	<b>187人</b>	195人
------	------	------	-------------	------

### (4) 災害対策の推進

① 避難行動要支援者名簿の登録者数の増加率(対H30年度比・障害分)

p.57	-	-	<b>3,319人</b>	※
------	---	---	---------------	---

(※ 新制度施行後の名簿登録者数(障害分)を5%増)

② 自治会等への啓発事業回数

p.57	4回	3回	<b>3回</b>	4回
------	----	----	-----------	----

③ 総合防災訓練への障害者団体連絡会からの参加

p.58	1回	1回	<b>1回</b>	1回
------	----	----	-----------	----

### (5) 障害児支援の推進

① 保育所等訪問支援事業延べ訪問回数

p.58	54回	68回	<b>32回</b>	150回
------	-----	-----	------------	------

② 地域職員への研修参加人数

p.58	340人	364人	<b>373人</b>	400人
------	------	------	-------------	------

③ 主に重症心身障害児を支援する児童発達支援センター及び放課後等サービス事業所の数

p.58	3箇所	4箇所	<b>4箇所</b>	4箇所
------	-----	-----	------------	-----

④ 指定障害児相談支援事業所箇所数

p.58	22箇所	21箇所	<b>22箇所</b>	30箇所
------	------	------	-------------	------

### (6) 人材の確保と育成

① 障害児者相談支援ガイドライン研修平均受講者数

p.59	85人	70.7人	<b>72.3人</b>	85人
------	-----	-------	--------------	-----

② 相談支援グループスーパービジョン参加事業所数

p.59	26箇所	31箇所	<b>31箇所</b>	36箇所
------	------	------	-------------	------

③ 市内法人における入職率と離職率の差

(本市に本部を置く障害福祉サービス等を実施する法人における当該年度の入(離)職者数を在籍職員数で除した割合)

p.59	3.1ポイント	3.75ポイント	<b>4.76ポイント</b>	5ポイント以上
------	---------	----------	-----------------	---------

計画第5章(p.60~107) 市川市障害者計画

※ 事業の進捗度評価：A…十分達成できた(75%≦x) B…概ね達成できた(50%≦x<75%) C…やや不十分だった(25%≦x<50%) D…不十分だった(x<25%)  
 ※ 《%》は、A=100、B=75、C=50、D=25として、重点事業について、平均値を算出したもの。

第1節 子育て・教育の充実

《100%》

	A	B	C	D	-
重点事業	2				
その他の事業	5				
合計	7				

<課題>

- ① 巡回相談を希望する保育園が多いため、助言による児童の変化を年度内に確認できない。
- ② 通常学級に在籍する児童生徒の保護者、学校教職員にも、スマイルプラン（個別の教育支援計画）の周知が必要である。

第2節 社会参加・就労の促進

《100%》

	A	B	C	D	-
重点事業	4				
その他の事業	4	2			
合計	8	2			

<課題>

- ① 障がいのある人が参加しやすい講座・講演会が少ない。
- ② 就労支援の担い手の育成を目的に研修を開催しているが、参加者が減少傾向にある。

第3節 生活支援の充実

《100%》

	A	B	C	D	-
重点事業	2				
その他の事業	4				
合計	6				

<課題>

- ① 地域で生活していくためには、支援の担い手の確保と質の向上、地域住民の理解が必要である。

第4節 相談・権利擁護体制の確立

《88%》

	A	B	C	D	-
重点事業	1	1			
その他の事業	2	1			
合計	3	2			

<課題>

- ① 障がい者自身が「自分で決める」ことができるように、相談支援の担い手の質の向上、権利擁護制度の周知を図る必要がある。

第5節 保健・医療・リハビリテーションの充実

《88%》

	A	B	C	D	-
重点事業	1	1			
その他の事業	4				
合計	5	1			

<課題>

- ① 関係機関ごとで保有している情報を、共有・連携するために、体制のあり方について見直す必要がある。

第6節 誰にとっても暮らしやすいまちづくりの推進

《75%》

	A	B	C	D	-
重点事業		1			2
その他の事業	3	4			
合計	3	5			2

<課題>

- ① 住まいに関する問合せや情報を共有する仕組みができていない。
- ② 避難行動要支援者名簿の意義と役割について、周知徹底を図る。

※ 「-」は、性質上、A～Dの評価ができなかったもの。

第7節 地域の理解・支援の促進

《94%》

	A	B	C	D	-
重点事業	3	1			
その他の事業	9	1			
合計	12	2			

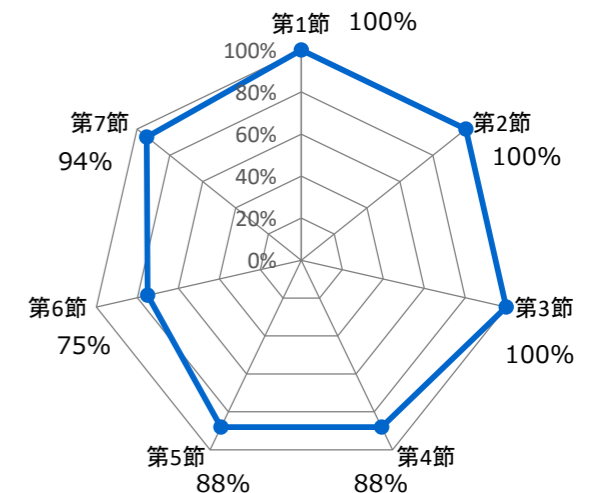
<課題>

- ① 障がい者の地域での生活を支える人材の確保と育成を図る。
- ② 児童生徒が、障がいについて正しく理解する機会を増やす。

まとめ

《94%》

	A	B	C	D	-
重点事業	13	4			2
その他の事業	31	8			
合計	44	12			2



計画第5章(p.60~107) 市川市障害者計画 <重点事業>

※ 事業の進捗度評価：A…十分達成できた(75%≦x) B…概ね達成できた(50%≦x<75%) C…やや不十分だった(25%≦x<50%) D…不十分だった(x<25%)  
 ※ 《%》は、A=100、B=75、C=50、D=25として、節ごとに平均値を算出したもの。

第1節 子育て・教育の充実 ~のびのびと育つ~ H30《100%》

1. 子育て支援

	事業名	担当課	指標等	H28年度	H30年度			H31年度			R2年度			備考
				実績	計画値	実績	評価	計画値	実績	評価	計画値	実績	評価	
p.63	1 保育園巡回相談事業	こども政策部	発達支援課	保育園巡回件数	32回	55回	48回	A	70回			75回		

2. 学校教育

	事業名	担当課	指標等	H28年度	H30年度			H31年度			R2年度			備考
				実績	計画値	実績	評価	計画値	実績	評価	計画値	実績	評価	
p.65	2 特別支援教育推進事業	学校教育部	指導課	市川スマイルプランの作成率	1.7%	2.1%	4.5%	A	2.4%			2.7%		

第2節 社会参加・就労の促進 ~地域で活動する~ H30《100%》

1. 生涯学習

	事業名	担当課	指標等	H28年度	H30年度			H31年度			R2年度			備考
				実績	計画値	実績	評価	計画値	実績	評価	計画値	実績	評価	
p.68	3 市主催講座・講演等における合理的配慮の推進	福祉部	障がい者支援課	手話通訳・要約筆記の派遣件数	8件	10件	16件	A	11件			12件		

2. スポーツ・レクリエーション・文化芸術活動

	事業名	担当課	指標等	H28年度	H30年度			H31年度			R2年度			備考
				実績	計画値	実績	評価	計画値	実績	評価	計画値	実績	評価	
p.70	4 障害者スポーツ事業	文化スポーツ部	スポーツ課	障害者軽スポーツ教室への参加人数	45人	100人	131人	A	100人			100人		

3. 就労支援・雇用促進

	事業名	担当課	指標等	H28年度	H30年度			H31年度			R2年度			備考
				実績	計画値	実績	評価	計画値	実績	評価	計画値	実績	評価	
p.73	5 優先調達推進事業	福祉部	障がい者支援課	調達件数	7件	10件	16件	A	11件			12件		
p.73	6 就労支援に関わる研修	福祉部	障がい者支援課	開催件数	1回	1回	1回	A	1回			1回		参照→<その他の事業>第7節-3.

第3節 生活支援の充実 ~地域で暮らす~ H30《100%》

1. 福祉サービス

	事業名	担当課	指標等	H28年度	H30年度			H31年度			R2年度			備考
				実績	計画値	実績	評価	計画値	実績	評価	計画値	実績	評価	
p.76	7 精神障害等に関する講演会・研修会の開催	福祉部	障がい者支援課	実施回数 講演会・研修会への参加延べ人数	- -	1回 50人	7回 204人	A	2回 100人			3回 150人		

2. コミュニケーション・移動サービス

	事業名	担当課	指標等	H28年度	H30年度			H31年度			R2年度			備考
				実績	計画値	実績	評価	計画値	実績	評価	計画値	実績	評価	
p.79	8 失語症会話パートナー派遣事業	福祉部	障がい者支援課	会話パートナー派遣人数	108人	130人	152人	A	130人			130人		

第4節 相談・権利擁護体制の確立 ~自分で決める~ H30《88%》

1. 相談・情報提供

	事業名	担当課	指標等	H28年度	H30年度			H31年度			R2年度			備考
				実績	計画値	実績	評価	計画値	実績	評価	計画値	実績	評価	
p.81	9 相談支援グループスーパービジョン	福祉部	障がい者支援課	実施回数 延べ事例提出事業所数	12回 26箇所	18回 36箇所	17回 31箇所	B	18回 36箇所			18回 36箇所		

2. 権利擁護

	事業名	担当課	指標等	H28年度	H30年度			H31年度			R2年度			備考
				実績	計画値	実績	評価	計画値	実績	評価	計画値	実績	評価	
p.83	10 成年後見制度利用支援事業	福祉部	障がい者支援課 介護福祉課	相談案件数(障害分) 啓発回数	30件 7回	60件 10回	36件 16回	A	60件 10回			60件 10回		

計画第5章(p.60~107) 市川市障害者計画 <重点事業>

※ 事業の進捗度評価：A…十分達成できた(75%≦x) B…概ね達成できた(50%≦x<75%) C…やや不十分だった(25%≦x<50%) D…不十分だった(x<25%)  
 ※ 《%》は、A=100、B=75、C=50、D=25 として、節ごとに平均値を算出したもの。

**第5節 保健・医療・リハビリテーションの充実 ～健やかに暮らす～** H30《88%》

1. 健康づくり・予防

事業名	担当課	指標等	H28年度	H30年度		H31年度		R2年度		備考	
			実績	計画値	実績	評価	計画値	実績	評価		計画値
p.86 11 ゲートキーパー養成研修	保健部 保健センター 健康支援課	研修の開催回数	2回	2回	2回	A	2回		2回		

2. 医療・リハビリテーション

事業名	担当課	指標等	H28年度	H30年度		H31年度		R2年度		備考	
			実績	計画値	実績	評価	計画値	実績	評価		計画値
p.88 12 身体障害者地域リハビリテーション体制整備事業	福祉部 障がい者支援課	情報交換会の開催回数	-	2回	1回	B	2回		2回		

**第6節 誰にとっても暮らしやすいまちづくりの推進 ～安心して暮らす～** H30《75%》

1. 福祉のまちづくり

事業名	担当課	指標等	H28年度	H30年度		H31年度		R2年度		備考	
			実績	計画値	実績	評価	計画値	実績	評価		計画値
p.92 13 新第1庁舎整備事業	街づくり部 新庁舎建設課	多機能トイレの設置箇所数	-	工事中	工事中	-	工事中		7箇所		8箇所 (建築計画変更)

2. 居住環境の整備

事業名	担当課	指標等	H28年度	H30年度		H31年度		R2年度		備考	
			実績	計画値	実績	評価	計画値	実績	評価		計画値
p.94 14 住まいに関する検討会議の開催	福祉部 福祉政策課 市営住宅課	開催回数	-	2回	1回	B	2回		2回		

3. 災害対策・防犯

事業名	担当課	指標等	H28年度	H30年度		H31年度		R2年度		備考	
			実績	計画値	実績	評価	計画値	実績	評価		計画値
p.96 15 避難行動要支援者対策事業	福祉部 地域支えあい課、障がい者支援課	新制度施行後の名簿登録者数の増加率 (対平成30年度比・障害分)	-	-	3,319人	-	+3%		+5%		

↑新制度施行年度の名簿登録者数。

**第7節 地域の理解・支援の促進 ～地域で支え合う～** H30《94%》

1. 理解促進

事業名	担当課	指標等	H28年度	H30年度		H31年度		R2年度		備考	
			実績	計画値	実績	評価	計画値	実績	評価		計画値
p.99 16 障害に関する理解啓発事業	福祉部 障がい者支援課	開催回数 参加人数	1回 250人	1回 300人	1回 450人	A	1回 300人		1回 300人		

2. 交流の機会・場づくり

事業名	担当課	指標等	H28年度	H30年度		H31年度		R2年度		備考	
			実績	計画値	実績	評価	計画値	実績	評価		計画値
p.101 17 福祉の店運営支援事業	福祉部 障がい者支援課 障がい者施設課	出店回数	215回	270回	289回	A	270回		270回		

3. 人材確保・育成

事業名	担当課	指標等	H28年度	H30年度		H31年度		R2年度		備考	
			実績	計画値	実績	評価	計画値	実績	評価		計画値
p.103 18 障害児者相談支援ガイドライン研修 (再掲)	福祉部 障がい者支援課	平均受講者数	85人	85人	72.3人	B	85人		85人		

4. ネットワーク形成

事業名	担当課	指標等	H28年度	H30年度		H31年度		R2年度		備考	
			実績	計画値	実績	評価	計画値	実績	評価		計画値
p.105 19 基幹相談支援センターによるネットワーク構築	福祉部 障がい者支援課	基幹相談支援センター職員による関係会議への出席種類数・出席回数	27種類 128回	34種類 160回	34種類 166回	A	35種類 166回		35種類 171回		



計画第5章(p.60~107) 市川市障害者計画 <その他の事業>

※ 事業の進捗度評価：A…十分達成できた(75%≦x) B…概ね達成できた(50%≦x<75%) C…やや不十分だった(25%≦x<50%) D…不十分だった(x<25%)

第1節 子育て・教育の充実 ～のびのびと育つ～

1. 子育て支援

	事業名	担当課	H30年度					H31年度					R2年度					備考		
			A	B	C	D	-	A	B	C	D	-	A	B	C	D	-			
p.63	1 ライフサポートファイル活用事業	子ども政策部 発達支援課	●																	
p.63	2 地域職員への研修事業	子ども政策部 発達支援課	●																	
p.63	3 放課後保育クラブ事業	生涯学習部 青少年育成課	●																	

2. 学校教育

	事業名	担当課	H30年度					H31年度					R2年度					備考		
			A	B	C	D	-	A	B	C	D	-	A	B	C	D	-			
p.66	4 市川市特別支援連携協議会	学校教育部 指導課	●																	
p.66	5 義務教育学校整備事業	生涯学習部 教育施設課	●																	

第2節 社会参加・就労の促進 ～地域で活動する～

1. 生涯学習

	事業名	担当課	H30年度					H31年度					R2年度					備考		
			A	B	C	D	-	A	B	C	D	-	A	B	C	D	-			
p.68	6 図書館の障害者資料製作・収集事業	生涯学習部 中央図書館	●																	

2. スポーツ・レクリエーション・文化芸術活動

	事業名	担当課	H30年度					H31年度					R2年度					備考		
			A	B	C	D	-	A	B	C	D	-	A	B	C	D	-			
p.70	7 障害者文化講座	福祉部 障がい者支援課	●																	

3. 就労支援・雇用促進

	事業名	担当課	H30年度					H31年度					R2年度					備考		
			A	B	C	D	-	A	B	C	D	-	A	B	C	D	-			
p.73	8 チャレンジオフィスいちかわ	総務部 人事課	●																	
p.73	9 雇用促進事業(障害者就労支援)	・雇用促進奨励金	経済部 商工振興課	●																
		・職場実習奨励金	経済部 商工振興課	●																
		・障害者就職面接会	経済部 商工振興課	●																

第3節 生活支援の充実 ～地域で暮らす～

1. 福祉サービス

	事業名	担当課	H30年度					H31年度					R2年度					備考		
			A	B	C	D	-	A	B	C	D	-	A	B	C	D	-			
p.77	10 高次脳機能障害者支援会議	福祉部 障がい者支援課	●																	
p.77	11 グループホーム等入居者家賃助成事業	福祉部 障がい者支援課	●																	

2. コミュニケーション・移動サービス

	事業名	担当課	H30年度					H31年度					R2年度					備考		
			A	B	C	D	-	A	B	C	D	-	A	B	C	D	-			
p.79	12 福祉タクシー事業	福祉部 障がい者支援課	●																	
p.79	13 NET119	消防局 指令課	●																	

計画第5章(p.60～107) 市川市障害者計画 <その他の事業>

※ 事業の進捗度評価：A…十分達成できた(75%≦x) B…概ね達成できた(50%≦x<75%) C…やや不十分だった(25%≦x<50%) D…不十分だった(x<25%)

第4節 相談・権利擁護体制の確立 ～自分で決める～

1. 相談・情報提供

	事業名	担当課	H30年度					H31年度					R2年度					備考	
			A	B	C	D	-	A	B	C	D	-	A	B	C	D	-		
p.81	14 障害児者相談支援ガイドライン研修	福祉部 障がい者支援課	●																

2. 権利擁護

	事業名	担当課	H30年度					H31年度					R2年度					備考	
			A	B	C	D	-	A	B	C	D	-	A	B	C	D	-		
p.84	15 障害者虐待防止センター	福祉部 障がい者支援課	●																
p.84	16 障害者虐待の防止及び障害を理由とする差別の解消に関する会議	福祉部 障がい者支援課	●																

第5節 保健・医療・リハビリテーションの充実 ～健やかに暮らす～

1. 健康づくり・予防

	事業名	担当課	H30年度					H31年度					R2年度					備考	
			A	B	C	D	-	A	B	C	D	-	A	B	C	D	-		
p.86	17 健康教育事業	保健部 保健センター健康支援課	●																

2. 医療・リハビリテーション

	事業名	担当課	H30年度					H31年度					R2年度					備考	
			A	B	C	D	-	A	B	C	D	-	A	B	C	D	-		
p.88	18 医療的ケアに関する研修	福祉部 障がい者支援課	●																
p.89	19 ピアカウンセリング事業	福祉部 障がい者支援課	●																
p.89	20 重度心身障害者医療費助成事業	福祉部 障がい者支援課	●																

第6節 誰にとっても暮らしやすいまちづくりの推進 ～安心して暮らす～

1. 福祉のまちづくり

	事業名	担当課	H30年度					H31年度					R2年度					備考	
			A	B	C	D	-	A	B	C	D	-	A	B	C	D	-		
p.92	21 人にやさしい道づくり重点地区整備事業	道路交通部 道路建設課		●															
p.92	22 公園施設バリアフリー事業	水と緑の部 公園緑地課		●															

2. 居住環境の整備

	事業名	担当課	H30年度					H31年度					R2年度					備考	
			A	B	C	D	-	A	B	C	D	-	A	B	C	D	-		
p.94	23 あんしん住宅推進事業	街づくり部 街づくり推進課	●																
p.94	24 民間賃貸住宅家賃等助成事業	福祉部 市営住宅課		●															

3. 災害対策・防犯

	事業名	担当課	H30年度					H31年度					R2年度					備考	
			A	B	C	D	-	A	B	C	D	-	A	B	C	D	-		
p.97	25 福祉避難所	福祉部		●															
p.97	26 災害時における福祉用具等物資の供給等協力に関する協定	危機管理室地域防災課、福祉部福祉政策課	●																
p.97	27 総合防災訓練の実施	危機管理室 地域防災課	●																

計画第5章(p.60~107) 市川市障害者計画 <その他の事業>

※ 事業の進捗度評価：A…十分達成できた(75%≦x) B…概ね達成できた(50%≦x<75%) C…やや不十分だった(25%≦x<50%) D…不十分だった(x<25%)

第7節 地域の理解・支援の促進 ～地域で支え合う～

1. 理解促進

	事業名	担当課	H30年度					H31年度					R2年度					備考		
			A	B	C	D	-	A	B	C	D	-	A	B	C	D	-			
p.99	28 市新規採用職員に関する研修	福祉部 障がい者支援課	●																	
p.99	29 市職員に対する研修・啓発	福祉部 障がい者支援課	●																	
p.99	30 福祉教育の推進	学校教育部 指導課		●																

2. 交流の機会・場づくり

	事業名	担当課	H30年度					H31年度					R2年度					備考		
			A	B	C	D	-	A	B	C	D	-	A	B	C	D	-			
p.101	31 地域ケアシステム推進事業	福祉部 地域支えあい課	●																	
p.101	32 里見祭ハートフルツアー	福祉部 障がい者支援課	●																	

3. 人材確保・育成

	事業名	担当課	H30年度					H31年度					R2年度					備考		
			A	B	C	D	-	A	B	C	D	-	A	B	C	D	-			
p.103	33 就労支援に関わる研修(再掲)	福祉部 障がい者支援課	●																	参照→<重点事業>第2節-3.
p.103	34 夏休み体験ボランティア実施事業	市民部 ボランティア・NPO課	●																	

4. ネットワーク形成

	事業名	担当課	H30年度					H31年度					R2年度					備考		
			A	B	C	D	-	A	B	C	D	-	A	B	C	D	-			
p.105	35 障害者団体連絡会運営支援	福祉部 障がい者支援課	●																	
p.105	36 市川障害児者相談支援事業所連絡協議会への支援	福祉部 障がい者支援課	●																	
p.105	37 日本郵便株式会社市川・行徳郵便局との地域における協力	福祉部 介護福祉課、障がい者支援課	●																	

計画第6章(p.108~144) 第5期市川市障害福祉計画・第1期市川市障害児福祉計画

成果目標 (p.108~114)

- ① **入所施設入所者の地域生活移行を進めます。**  
グループホームなどの住まいの整備に加え、計画相談や地域相談支援のより一層の推進を図っていきます。
- ② **精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を進めます。**  
「市町村における保健、医療、福祉関係者による協議の場」は設置済みであり、今後も精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を進めていきます。
- ③ **地域生活支援拠点等を整備します。**  
平成32年度末までに1つ整備することを目指して検討を進めます。
- ④ **一般就労への移行を促進します。**  
「障害者就業・生活支援センターいちされん」、「チャレンジオフィスいちかわ」、「就労支援担当者会議」を中心としたネットワーク化やハローワークと連携した企業への働きかけなど多様な取組みにより、一般就労への移行を促進します。
- ⑤ **障害児支援の提供体制を整備します。**  
平成29年度に「保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場」を設置。今後も障がい児支援の提供体制の整備を図っていきます。

1 障害福祉サービス

(1) 訪問系サービス

- 現状  
・居宅介護など全4項目で「A」評価。
- 課題  
・重度障害者等包括支援のサービス提供事業者の不在。  
・介護保険利用超過分としての利用希望の増加への対応。

(2) 日中活動系サービス

- 現状  
・生活介護など7項目が「A」、自立訓練（機能訓練・生活訓練）及び就労定着支援が「B」評価。
- 課題  
・就労定着支援、自立生活援助の事業者数の少なさ。

(3) 居住系サービス

- 現状  
・共同生活援助、施設入所支援が「A」、自立生活援助が「B」評価。
- 課題  
・共同生活援助の増加に対応するための世話人等の確保と人材育成。

2 相談支援

(1) 相談支援

- 現状  
・計画相談支援、地域移行支援が「A」、地域定着支援が「B」評価。
- 課題  
・相談支援事業所及び相談支援専門員の確保並びに質の向上。

3 地域生活支援事業

(1) 理解促進研修・啓発事業

- ・障害者週間に「Iあいフェスタ」を開催。

(2) 自発的活動支援事業

- ・手話通訳者及び要約筆記者を派遣して自発的活動の支援を実施。

(3) 相談支援事業

- ・基幹相談支援センター（大洲、行徳）及び「基幹相談支援センター運営協議会」の設置。

(4) 成年後見制度利用支援事業

- ・後見開始等の審判の請求（市長申立て）及び成年後見人等報酬助成の実施。

(5) 成年後見制度法人後見支援事業

- ・市民後見人養成講座修了者が法人後見支援員として活動（フォローアップ研修）。

(6) 意思疎通支援事業

- ・手話通訳者及び要約筆記者を市の窓口に配置するとともに、市民の依頼に応じて派遣。

(7) 日常生活用具給付等事業

- ・新たに人工鼻の給付を開始（平成31年1月～）。

(8) 手話奉仕員養成研修事業

- ・11名が手話奉仕員養成講習を修了。

(9) 移動支援事業

- ・事業所3ヶ所増加、利用者数・時間は横ばいで推移。

(10) 地域活動支援センター事業

- ・市内にⅡ型1か所（公立）を設置するとともに、Ⅲ型9か所に補助金を交付し運営を支援。

4 障害児通所支援等

(1) 障害児相談支援

- 現状  
・受給者証（児童）発行件数1,082件に対し、相談支援事業所による計画作成は188件（17.4%）。
- 課題  
・今後さらに相談支援事業所による計画数及び作成率を伸ばしていく必要がある。

(2) 障害児通所支援

- 現状（各項目の評価）
 

・児童発達支援	「A」
・放課後等デイサービス	「A」
・医療型児童発達支援	「C」
・保育所等訪問支援	「D」
・居宅訪問型児童発達支援	「評価なし」
- 課題  
・児童発達支援、放課後等デイサービス  
様々な法人が事業参入しているため支援の質にバラツキがある。
- ・医療型児童発達支援  
利用者数の減少、事業所数の少なさ（市内には1箇所のみ）。
- ・保育所等訪問支援  
有効な制度ではあるものの、事業所数が増えない。
- ・居宅訪問型児童発達支援  
指定を受けている市内事業所の不在。



計画第6章(p.108~114) 第5期市川市障害福祉計画・第1期市川市障害児福祉計画 <成果目標>

① 入所施設入所者の地域生活移行を進めます。

・各年度末時点の施設入所支援の決定者数 (p.110)

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	H31年度末	R2年度末目標
施設入所支援の決定者数	210人	201人	<b>197人</b>		<b>205人</b>

・平成28年度末時点における施設入所者数の9%以上が平成32年度末までに地域生活へ移行したかどうか (p.110)

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度目標	備考
入所施設からの地域生活移行者数 (累計数)	8人	16人	<b>19人</b>		<b>19人</b>	参照→重点施策(3)
(※ H28年度末時点の施設入所者数 = 210人)	(3.8%)	(7.6%)	<b>(9.0%)</b>		<b>(9.0%)</b>	

② 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を進めます。

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度(見込数値)	備考
p.110 市町村における保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置	-	-	<b>設置</b>		<b>設置</b>	
p.111 精神科病院長期在院者数	239人	264人	<b>239人</b>		<b>215人</b>	参照→重点施策(3)

③ 地域生活支援拠点等を整備します。

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度(見込数値)	備考
p.112 地域生活支援拠点等の整備数	検討中	検討中	<b>検討中</b>		<b>1㉓</b>	参照→重点施策(3)

④ 一般就労への移行を促進します。

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度(見込数値)	備考
p.112 一般就労への移行者数	83人	94人	<b>100人</b>		<b>125人</b>	参照→重点施策(2)
p.112 就労移行支援事業の利用者数 (累計数)	885人 (53人(※1))	1,052人 (75人(※1))	<b>1,323人 (88人(※1))</b>		<b>1,062人</b>	参照→重点施策(2)
p.113 就労移行率30%以上を達成した就労移行支援事業所の割合	66.7%	53.8%	<b>36.4%</b>		<b>50%以上</b>	
p.113 就労定着支援事業による支援を開始した時点から1年後の職場定着率	-	-	<b>100% (1人中1人)(※2)</b>		<b>80%以上</b>	参照→重点施策(2)
p.113 年間一般就労移行率 (※3)	36.7%	-	<b>34.3%</b>		<b>46.5%</b>	参照→重点施策(2)

※1 …特別支援学校高等部3年生による、卒業後に就労継続支援B型事業所の利用を希望する際のアセスメント数。

※2 …調査時点：H31年3月末時点。

※3 …市内の就労移行支援事業所の利用者及び障害者就労支援センター「アクセス」の就職活動支援登録者のうち一般就労に移行した人の割合。

⑤ 障害児支援の提供体制を整備します。

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度(見込数値)	備考
p.113 児童発達支援センターの整備数	-	-	<b>4カ所</b>		<b>4カ所</b>	
p.113 一月に保育所等訪問支援を利用する児童の数	-	-	<b>2人/月</b>		<b>6人/月</b>	
p.114 重症心身障害児を受け入れる児童発達支援センター及び放課後等デイサービスの数	-	-	<b>4カ所</b>		<b>4カ所</b>	参照→重点施策(5)
p.114 保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場の設置	-	-	<b>設置</b>		<b>設置</b>	

## 計画第6章(p.115~144) 第5期市川市障害福祉計画・第1期市川市障害児福祉計画 &lt;個別サービスの活動指標&gt;

※ 事業の進捗度評価：A…十分達成できた(75%≦x) B…概ね達成できた(50%≦x&lt;75%) C…やや不十分だった(25%≦x&lt;50%) D…不十分だった(x&lt;25%)

## 1 障害福祉サービス

## (1) 訪問系サービス

	サービス	H30年度			H31年度			R2年度			備考
		見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	
p.118	居宅介護	513実人/月 11,215時間/月	<b>517実人/月</b> <b>11,180時間/月</b>	A	531実人/月 11,352時間/月			549実人/月 11,490時間/月			
p.118	重度訪問介護	18実人/月 4,191時間/月	<b>16実人/月</b> <b>3,539時間/月</b>	A	18実人/月 4,317時間/月			18実人/月 4,447時間/月			
p.118	同行援護	56実人/月 1,639時間/月	<b>64実人/月</b> <b>1,662時間/月</b>	A	56実人/月 1,671時間/月			56実人/月 1,705時間/月			
p.118	行動援護	11実人/月 247時間/月	<b>11実人/月</b> <b>223時間/月</b>	A	11実人/月 257時間/月			11実人/月 267時間/月			
p.118	重度障害者等包括支援	0実人/月 0時間/月	<b>0実人/月</b> <b>0時間/月</b>	-	0実人/月 0時間/月			0実人/月 0時間/月			

## (2) 日中活動系サービス

	サービス	H30年度			H31年度			R2年度			備考
		見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	
p.121	生活介護	727実人/月 14,330延人日/月	<b>754実人/月</b> <b>14,036延人日/月</b>	A	738実人/月 14,568延人日/月			750実人/月 14,806延人日/月			
p.121	自立訓練(機能訓練)	17実人/月 153延人日/月	<b>6実人/月</b> <b>53延人日/月</b>	B	18実人/月 161延人日/月			19実人/月 169延人日/月			
p.121	自立訓練(生活訓練)	84実人/月 1,141延人日/月	<b>54実人/月</b> <b>716延人日/月</b>	B	89実人/月 1,244延人日/月			94実人/月 1,346延人日/月			
p.121	就労移行支援	139実人/月 2,441延人日/月	<b>178実人/月</b> <b>2,800延人日/月</b>	A	140実人/月 2,548延人日/月			141実人/月 2,654延人日/月			
p.121	就労継続支援A型 (雇用型)	133実人/月 2,595延人日/月	<b>139実人/月</b> <b>2,533延人日/月</b>	A	146実人/月 2,855延人日/月			161実人/月 3,140延人日/月			
p.121	就労継続支援B型 (非雇用型)	420実人/月 7,459延人日/月	<b>428実人/月</b> <b>6,978延人日/月</b>	A	436実人/月 7,829延人日/月			453実人/月 8,199延人日/月			
p.121	就労定着支援	103実人/月	<b>49実人/月</b>	B	114実人/月			125実人/月			
p.121	療養介護	14実人/月 432延人日/月	<b>15実人/月</b> <b>453延人日/月</b>	A	14実人/月 445延人日/月			15実人/月 457延人日/月			
p.121	短期入所(福祉型)	170実人/月 849延人日/月	<b>172実人/月</b> <b>1,061延人日/月</b>	A	187実人/月 888延人日/月			205実人/月 927延人日/月			
p.121	短期入所(医療型)	1実人/月 7延人日/月	<b>3実人/月</b> <b>13延人日/月</b>	A	1実人/月 8延人日/月			1実人/月 9延人日/月			

## (3) 居住系サービス

	サービス	H30年度			H31年度			R2年度			備考
		見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	
p.123	自立生活援助	9実人/月	<b>6実人/月</b>	B	12実人/月			16実人/月			
p.123	共同生活援助	237実人/月	<b>252実人/月</b>	A	253実人/月			269実人/月			
p.123	施設入所支援	208実人/月	<b>194実人/月</b>	A	207実人/月			205実人/月			

計画第6章(p.115~144) 第5期市川市障害福祉計画・第1期市川市障害児福祉計画 <個別サービスの活動指標>

※ 事業の進捗度評価：A…十分達成できた(75%≦x) B…概ね達成できた(50%≦x<75%) C…やや不十分だった(25%≦x<50%) D…不十分だった(x<25%)

2 相談支援

(1) 相談支援

	サービス	H30年度			H31年度			R2年度			備考
		見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	
p.126	計画相談支援	545実人/月	645実人/月	A	585実人/月			625実人/月			
p.126	地域移行支援	5実人/月	4実人/月	A	5実人/月			5実人/月			
p.126	地域定着支援	39実人/月	24実人/月	B	39実人/月			39実人/月			

3 地域生活支援事業

(1) 理解促進研修・啓発事業

	事業	H30年度			H31年度			R2年度			備考
		見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	
p.129	理解促進研修・啓発事業	実施	実施	A	実施			実施			

(2) 自発的活動支援事業

	事業	H30年度			H31年度			R2年度			備考
		見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	
p.129	自発的活動支援事業	実施	実施	A	実施			実施			

(3) 相談支援事業

	事業	H30年度			H31年度			R2年度			備考
		見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	
p.131	障害者相談支援事業	3箇所	3箇所	A	3箇所			3箇所			
p.131	基幹相談支援センター	2箇所	2箇所	A	2箇所			2箇所			
p.131	基幹相談支援センター等機能強化事業	実施	実施	A	実施			実施			
p.131	住宅入居等支援事業(居住サポート事業)	実施	実施	A	実施			実施			

(4) 成年後見制度利用支援事業

	事業	H30年度			H31年度			R2年度			備考
		見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	
p.133	成年後見制度利用支援事業	実利用者数 15人	実利用者数 30人	A	実利用者数 16人			実利用者数 18人			参照 →重点施策(1)

(5) 成年後見制度法人後見支援事業

	事業	H30年度			H31年度			R2年度			備考
		見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	
p.134	成年後見制度法人後見支援事業	実施	実施	A	実施			実施			

計画第6章(p.115~144) 第5期市川市障害福祉計画・第1期市川市障害児福祉計画 <個別サービスの活動指標>

※ 事業の進捗度評価：A…十分達成できた(75%≦x) B…概ね達成できた(50%≦x<75%) C…やや不十分だった(25%≦x<50%) D…不十分だった(x<25%)

(6) 意思疎通支援事業

	事業	H30年度			H31年度			R2年度			備考
		見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	
p.135	手話通訳者派遣事業 要約筆記者派遣事業	947延利用人/年 109実利用人/年	<b>973延利用人/年</b> <b>123実利用人/年</b>	A	994延利用人/年 115実利用人/年			1,044延利用人/年 120実利用人/年			
p.135	手話通訳者設置事業	設置人数 4人	<b>設置人数</b> <b>3人</b>	A	設置人数 4人			設置人数 4人			

(7) 日常生活用具給付等事業

	事業	H30年度			H31年度			R2年度			備考
		見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	
p.136	介護訓練支援用具	年間延給付 44件	<b>年間延給付</b> <b>30件</b>	-	年間延給付 50件			年間延給付 56件			
p.136	自立生活支援用具	年間延給付 59件	<b>年間延給付</b> <b>53件</b>	-	年間延給付 58件			年間延給付 57件			
p.136	在宅療養等支援用具	年間延給付 47件	<b>年間延給付</b> <b>36件</b>	-	年間延給付 48件			年間延給付 49件			
p.136	情報・意思疎通支援用具	年間延給付 62件	<b>年間延給付</b> <b>88件</b>	-	年間延給付 65件			年間延給付 68件			
p.136	排泄管理支援用具	年間延給付 6,934件	<b>年間延給付</b> <b>7,516件</b>	-	年間延給付 7,019件			年間延給付 6,979件			
p.136	住宅改修費	年間延給付 9件	<b>年間延給付</b> <b>5件</b>	-	年間延給付 9件			年間延給付 8件			

(8) 手話率社員養成研修事業

	事業	H30年度			H31年度			R2年度			備考
		見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	
p.137	手話率社員養成研修事業	実講習修了者 13人	<b>実講習修了者</b> <b>11人</b>	B	実講習修了者 13人			実講習修了者 13人			

(9) 移動支援事業

	事業	H30年度			H31年度			R2年度			備考
		見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	
p.138	移動支援事業	80箇所 582実人/年 延利用55,361時間/年	<b>85箇所</b> <b>563実人/年</b> <b>延利用55,681時間/年</b>	A	81箇所 586実人/年 延利用55,883時間/年			83箇所 590実人/年 延利用56,406時間/年			

(10) 地域活動支援センター事業

	事業	H30年度			H31年度			R2年度			備考
		見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	
p.140	地域活動支援センターⅠ型	0箇所 平均実利用0人/日	<b>0箇所</b> <b>平均実利用0人/日</b>	A	0箇所 平均実利用0人/日			0箇所 平均実利用0人/日			
p.140	地域活動支援センターⅡ型	1箇所 平均実利用8人/日	<b>1箇所</b> <b>平均実利用6人/日</b>		1箇所 平均実利用9人/日			1箇所 平均実利用10人/日			
p.140	地域活動支援センターⅢ型	8箇所 平均実利用60人/日	<b>9箇所</b> <b>平均実利用65人/日</b>		8箇所 平均実利用60人/日			8箇所 平均実利用60人/日			



計画第6章(p.115~144) 第5期市川市障害福祉計画・第1期市川市障害児福祉計画 <個別サービスの活動指標>

※ 事業の進捗度評価：A…十分達成できた(75%≦x) B…概ね達成できた(50%≦x<75%) C…やや不十分だった(25%≦x<50%) D…不十分だった(x<25%)

**4 障害児通所支援等**

(1) 障害児相談支援

	サービス	H30年度			H31年度			R2年度			備考
		見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	
p.143	障害児相談支援	124実人/月	97実人/月	A	162実人/月			200実人/月			

(2) 障害児通所支援

	サービス	H30年度			H31年度			R2年度			備考
		見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	見込量	実績	評価	
p.143	児童発達支援	289実人/月 3,276延人日/月	353実人/月 3,148延人日/月	A	308実人/月 3,717延人日/月			326実人/月 4,157延人日/月			
p.143	医療型児童発達支援	27実人/月 248延人日/月	16実人/月 98延人日/月	C	27実人/月 260延人日/月			27実人/月 271延人日/月			
p.143	放課後等デイサービス	660実人/月 5,817延人日/月	806実人/月 7,862延人日/月	A	733実人/月 6,657延人日/月			806実人/月 7,497延人日/月			
p.143	保育所等訪問支援	11実人/月 22延人日/月	2実人/月 4延人日/月	D	16実人/月 32延人日/月			20実人/月 40延人日/月			
p.143	居宅訪問型児童発達支援	1実人/月 4延人日/月	0実人/月 0延人日/月	-	2実人/月 8延人日/月			3実人/月 12延人日/月			